

特集

アクト・ローカリー ～エコロジカルな地域活性化～

われわれ人類が環境に負荷を掛け続けた結果、地球温暖化、森林減少、生物多様性の喪失など、地球規模の環境破壊が問題となっています。その憂うべき状況の中で注目されるのが「シンク・グローバリー、アクト・ローカリー」（地球規模で考え、地域で行動しよう）という思想です。環境との共生を図りながら持続的な経済成長、地域活性化を図る試みが各地で実践されています。今号の特集では「アクト・ローカリー ～エコロジカルな地域活性化～」というテーマで、環境維持と経済発展を両立する持続可能な地域活性化の在り方について考察します。

寄稿 1 「グリーン・ニューディール」と地域再生への道
一橋大学大学院経済学研究科教授 寺西俊一

寄稿 2 新しい風を受けて農村の活性化を構想する
東京大学大学院農学生命科学研究科教授 生源寺眞一

寄稿 3 ガラスリサイクルを通じた産業創出
板橋区長 坂本 健

寄稿 4 環境経済戦略～環境と経済の共鳴を目指して
豊岡市長 中貝宗治

「グリーン・ニューディール」と地域再生への道

一橋大学大学院経済学研究科教授 寺西俊一



「経済危機」と「環境危機」の進行の中で

周知のように、2007年2月頃から懸念が高まっていたアメリカのサブプライムローン問題が背景となつて、昨年(2008年)9月15日、国際的な大手投資銀行の一つであるリーマン・ブラザーズが多額の負債を抱え込んで突如倒産するという衝撃的なニュースが世界を駆け巡った。これに端を発し、その後、瞬く間に世界全体が金融破たんと極端な信用収縮に見舞われた。さらに、それらに伴う市場需要の大幅減退によつて、实体经济もまた、大きな落ち込みを見せることとなった。かくして世界経済は、一変して「連鎖的同時不況」という暗雲の中につきぼりと包まれる状況になっている。

こうした事態は、特に自動車をはじめとする輸出中心の外需に、過度に依存してきた日本経済に対して、とりわけ深刻な影響を及ぼしている。他方、同じ2007年の2月から5月にかけて、「気候変動に関する政府間

パネル」(IPCC)の3つの作業部会から第4次の報告書が相次いで公表された。そこでは、「これからの人類社会の存亡にかかわる「地球温暖化」をめぐる問題が極めて危機的な状況にあるとする厳しい警鐘が鳴らされている。今、日本を含む世界全体が、かつてない深刻な「経済危機」(Economic Crisis)と「環境危機」(Environmental Crisis)、いわば「Double E Crisis」の進行という時代の難局に直面しているといつてよい。

にわかに浮上してきた「グリーン・ニューディール」

ところで、前述した「Double E Crisis」の進行という時代の難局の中で、昨年(2008年)から本年(2009年)にかけて、にわかには「グリーン・ニューディール」をキーワードとする、いわば「緑の景気対策」が世界各国で声高に提唱されるようになってきた。

まず、「グリーン・ニューディール」というキーワードを最初に提示したのは、

「クリーンエネルギー経済」を大胆に促進し、500万人の「緑の雇用」(グリーン・ジョブ)を創出するという政策目標が掲げられている。

さらにアジアでも、例えば韓国政府は、本年1月、「四大河川整備事業」など36の事業を「グリーン・ニューディール事業」と銘打って2012年までの4年間で約50兆ウォン(約3兆5000億円)を投入し、約96万人の雇用を創出していくと発表している。そして、こうした国際動向に刺激されて、

わが国でも、野党・民主党が、昨年12月6日に「日本版グリーン・ニューディール」の構想を発表し、本年1月に開催した同党の大会では、建物への太陽光パネル設置を支援するなどの「環境のニューディール」、小中学校校舎の耐震強化や介護職員待遇改善などの「安全・安心のニューディール」という公約を打ち出した。これに対して、政府与党サイドでも、環境省が本年1月から「日本版グリーン・ニューディール」の検討会合を立ち上げ、その結果を取りまとめて、環境大臣名での報告

イギリスの新経済財団(New Economics Foundation)による報告書(「A Green New Deal」2008年7月)である。これは、信用危機、気候変動、石油価格高騰という3つの問題を同時に解決するために、イギリスを念頭に置いて、金融・税制・エネルギー政策の再建を求め、特に再生可能エネルギーへの転換や環境再生事業による新たな雇用創出などを提案したものであった。その後、2008年10月には、国連環境計画(UNEP)が「グローバル・グリーン・ニューディール」を発表し、グリーン・テクノロジーと自然インフラ(森林保全と土壌保全)への投資による「緑の成長」を通じて、気候変動問題に対処するとともに、雇用も増やしていく必要があることを提唱した。また、これに続いて、「We can change」の政治スローガンを掲げて登場したアメリカのオバマ大統領もまた、本年1月の就任演説の中で「グリーン・ニューディール」の推進を宣言した。ここでは、今後10年間に約15兆円にも及ぶ資金を投じて

書(「緑の経済と社会の変革」)を4月20日に公表している。

中身が問われる「グリーン・ニューディール」

では、以上で簡単に紹介したような世界各国での「グリーン・ニューディール」は、果たして、現下の「Double E Crisis」の進行という時代の難局を着実に打開し、新たな経済社会への展望を切り開いていく起死回生策となり得るのだろうか。この点では、私自身は、かなり批判的な意見を持たざるを得ない。少なくとも、そこには、幾つかの留保条件をつける必要がある。

もちろん、「経済危機」と「環境危機」という「Double E Crisis」を同時に解決することを目指す「グリーン・ニューディール」を推進していくという構想自体については、特に異論があるわけではない。そこで問題となるのは、その具体的な中身である。実際、「グリーン・ニューディール」と称して実施されようとしている諸事業の中には、「緑の景気対策」の掛け声の下に、さらなる「緑の破壊」をもたらしかねないものも多々含まれており、その中身はまさに玉石混交である。つまり、その名に値しないものも少なくないのである。この一つの典型として、韓国政府が「グリーン・ニューディール事業」と銘打って推し進めようとしている前述の「四大河川整備事業」が挙げられる。

表 オバマ政権のアメリカ経済再生計画による州別の雇用創出予測(上位21州)

州	雇用創出予測人数(人)
カリフォルニア	421,000
テキサス	286,000
ニューヨーク	228,000
フロリダ	218,000
イリノイ	158,000
ペンシルバニア	152,000
オハイオ	142,000
ミシガン	116,000
ジョージア	113,000
ノースカロライナ	111,000
ニュージャージー	106,000
バージニア	99,000
マサチューセッツ	83,000
ワシントン	80,000
インディアナ	79,000
テネシー	75,000
アリゾナ	74,000
ウィスコンシン	74,000
ミズーリ	73,000
ミネソタ	70,000
メリーランド	70,000

http://www.whitehouse.gov/the_press_office/state_by_state_employment_impact/ の発表資料を基に作成。

新しい風を受けて 農村の活性化を構想する

東京大学大学院農学生命科学研究科教授 生源寺眞一



食生活を支える農業

一度は40%を割り込んだ食料自給率。いまだに解決を見えない中国製冷凍ギョーザによる食中毒事件。そして記録破りの高値を付けた穀物・大豆の国際相場。食をめぐるこれらの一連の出来事によって、人々の食料に対する関心、そして日本の農業・農村に対する関心が急速に高まっている。世界の食料問題、毎日の食卓、日本の農業・農村の3つが一挙につながったかのようだ。正確に表現すれば、3つの要素はもともと結び付いているのであるが、その連関が鮮やかに可視化されたわけである。

農業が食生活を支えていることはほとんど自明である。食の素材を供給する産業だからである。この意味で、食品の安全が脅かされ、食料の確保に不安が生じるとき、社会の目が農業に向かうことは自然である。他方で、私たちの食生活の在り方が日本の農業や農村の形を規定している関係にも注意が払われてよ

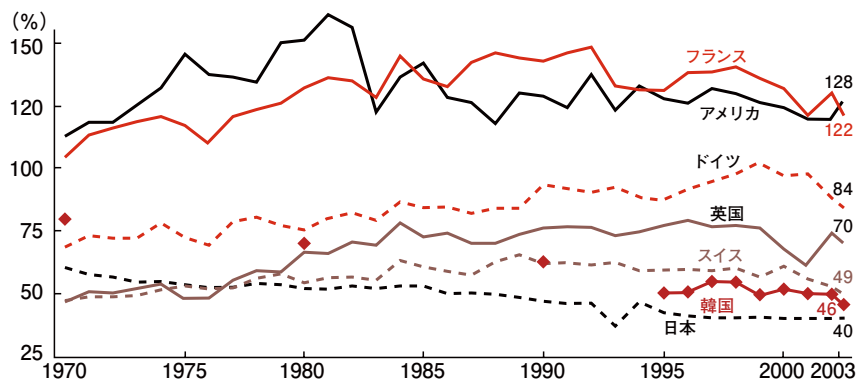
21世紀の品質と情報発信

地域の農業は、変化する社会の関心にと

い。食生活の在り方次第では、日本の農業・農村はもつと元気になるはずだ。このような因果律に対する自覚の芽生えという点に、近年の食と農に対する社会的関心の特徴があるように思う。

もう少し踏み込んでいうならば、消費者の無理のない選択の結果として、日本の農業と農村が支えられるような社会であること、これが望ましい社会の要件の一つだと考えることができる。多くの人々が、生産者の顔や農村の風物に思いを寄せながら、素性のはっきりした国産の食料を選び取ることのできる社会こそがよい社会だ、という意味である。百年に一度とも形容される経済危機のただ中にあって、当面の事態はむしろ逆の方向に推移するかもしれない。けれども、日本社会のメンタリティーには明らかに変化が生じている。農業・農村を見る目は変わった。

表1 食料自給率(カロリーベース)の推移



出典：農林水産省HP。日本以外の他の国についてはFAO「Food Balance Sheets」等を基に農林水産省で試算。ただし、韓国については、韓国農村経済研究院「食品需給表」による(1970,1980,1990及び1995～2003年)。

この点では、実は「日本版グリーン・ニューディール」に関しても同じことがいえる。例えば、環境省による前出の報告書に盛り込まれている構想や提案にはそれなりに賛同すべきところがあるが、実際には、政府与党が別途発表している「新成長戦略」をベースとした「緊急経済対策」に部分的に組み込まれ、その中に、太陽光発電、電気自動車や低燃費自動車、エコ住宅への補助金支給策などがつまみ食いの取り入れられる形となった。しかも、それらは「グリーン・ニューディール」の推進というよりも、むしろ従来型のばらまきの補助金政策の拡充に過ぎず、この間の「経済危機」によって輸出市場の落ち込みが激しい自動車をはじめとした関係業界への緊急援護策としての性格が強いものになっている。また、特に日本の場合、何よりも大きな問題は、「グリーン・ニューディール」を組み込んだとされる一連の「緊急経済対策」が膨大な赤字国債の新規大量発行(将来世代への重いツケ)によって実施されようとしていることである。これは、将来に深刻な禍根を残すことになろう。

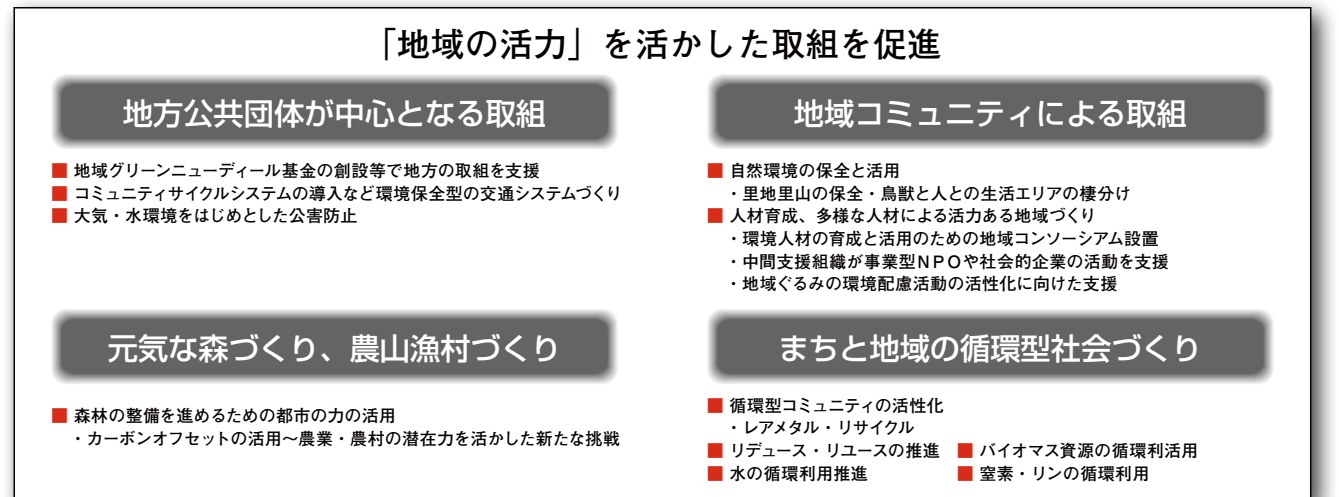
「自治体版グリーン・ニューディール」と地域再生への道

さて、前述したように、この間、にわか

め方について、今後、国民的に再検討を求めていく必要がある。とりわけ、今秋9月までには確実に実施される総選挙は、そのための絶好の機会であろう。ここでは、われわれ有権者一人一人が賢明なる日本の政策選択を求めて明確な意思表示を行うことが重要となる。また、こうした中で、今後、日本各地の地方自治体が、それぞれによる個性的で独自の地域再生に向けて、一体どのような政策選択を進めていくかも決定的な意味を持つことになる。

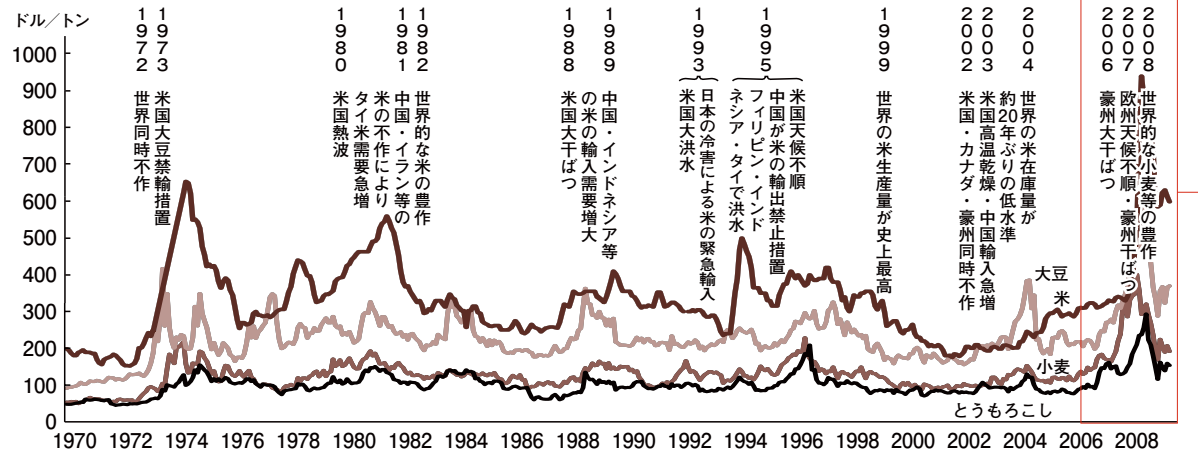
特にこの点でいえば、環境省が取りまとめた先の報告書における「第2章 緑の地域コミュニティへの変革」の中に盛り込まれている内容は、私としても賛同し得るところが多い。例えば、そこでは「3年間の時限的な地域グリーン・ニューディール基金」を創設するという提案がさらっと書き込まれているが、これからは、まさに地方自治体こそが主役となり、各地域の中長期的なビジョンを練り上げて、本腰を据えた「自治体版グリーン・ニューディール」を多彩に展開していくことができるような分権的仕組みづくり(分権的な制度改革と財政改革がとりわけ重要)が不可欠である。私としては、日本社会のこれからの時代の展望は、全国各地での個性的な地域再生を通じてしか切り開かれていかないと

図 「緑の地域コミュニティへの変革」の概要



※環境省の「緑の経済と社会の変革」(概要版)を基に編集部で作成。

表2 主要農産物の国際価格の動向



注：小麦、とうもろこし、大豆は、各月ともシカゴ商品取引所の第1金曜日の期近価格である。
米は、タイ国貿易取引委員会公表による各月第1水曜日のタイうるち精米100%2等のFOB価格である。

ように応えていくべきか。まず確認したいことは、日本農業の伝統的なストロングポイントが、高品質の農産物を生み出す「ものづくり」のDNAだという点である。日本の農産物の中にはアート(芸術品)と表現したくなるような逸品が少なくない。もちろん、アベレージの水準も高い。品質を誇る日本の農産物が、アジアの富裕層の食卓に向かっていくことも周知のとおりである。

しかるに、これからの地域農業の活性化を構想する際には、製品そのものの品質に加えて、製造工程の品質を意識することが大切である。製造工程の品質の良さを代表するのが、環境保全型農業の実践である。あるいは、農業の現場で働く人々の安全や健康への配慮も、製造工程の品質の重要な要素である。環境と人間を大切に「ものづくり」の精神は、地域に新たな付加価値をもたらすことである。地域の農産物が顧客から安定的に評価されるためには、製品の品質だけでなく、製造工程の品質を高い水準に維持する取り組みが必要だ。

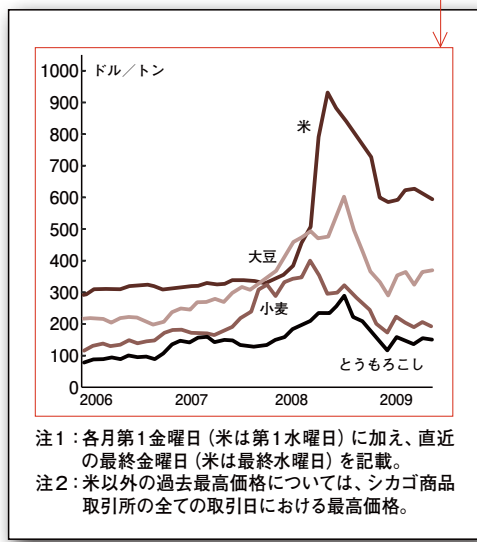
製造工程の品質については、情報発信力の支えが決定的に重要である。なぜならば、製造工程の品質のレベルを製品自体から知ることが困難だからである。とはいえ、情報発信は難しいことではない。近年の日本の農村が大きく変わった点は、小さな地域の少数のグループでも、あるいは1戸の農家であっても、リピーターや潜在的な顧客に向けた効果

的な情報発信が可能になったことである。特に若い層の情報発信力の成長ぶりには目を驚かすものがある。

ローカルな資源の利活用

製造工程の品質を大きく左右するのが、ローカルな資源の利活用の在り方である。重要なのは、農業をめぐる資源の価値の体系が大きく変化していることだ。世界の食料需給が逼迫基調に転じたことで農地や農業用水の価値が上昇し、短期的な上下動はあるものの、化石資源の稀少化は代替エネルギーの価値を高めることである。あるいは廃棄物の処理容量の限界が見える中で、食品廃棄物の再利用の効果も上昇する。こうした資源の価値体系の変化は、地域の資源の利用システムの組み換えを要請する。

基本は、稀少性の増している資源をできるだけ節約し、相対的に潤沢になった資源を十分使いこなすことである。また、そのような特徴を有する技術の開発、移転、再発掘を進めることである。資源の賦存量の変化は、グローバルな文脈からのみ生じているわけではない。今日の日本に特徴的な要素として、例えば高齢化の中で団塊世代のパワーはなお潤沢であるし、耕作放棄地は日本の狭い国土にも余剰農地があることを意味している。もちろん、地域の資源の利用体系を直ちにならりと変えることは非現実的かもしれない。いま必要なことは、グローバルな環境の変化を踏ま



注1：各月第1金曜日(米は第1水曜日)に加え、直近の最終金曜日(米は最終水曜日)を記載。
注2：米以外の過去最高価格については、シカゴ商品取引所の全ての取引日における最高価格。

えながら、10年後、20年後の地域の産業と暮らしの形を資源賦存の観点から深く洞察することである。

そのような洞察に導かれた取り組みが始まっている。これまでは海外からの飼料穀物に大きく依存してきた畜産の分野でも、飼料イネを利用した付加価値型の養豚の元気がいい。荒廃の進む余剰水田の活用という点でも注目に値する。あるいは、かつては「カス酪」であるとか、「残飯養豚」といった身もふたもないネーミングで語られていた食品残渣を利用する畜産も、時代の先端を行く「エコフイード」の呼称の下で復活しつつある。幹線水路の水流によって生み出した電力を、管



内の施設の稼働に役立てている土地改良区もある。これも10年前には考えられなかった取り組みである。

新たな動きを生み出し、支えるために

農業・農村に新しい風が吹き始めた。グローバルな要因に日本社会特有の要素が重なって、資源の価値の体系が変わりつつある。そんな中で、地域の資源を見直し、活用する新しい動きが生まれている。ただし、その広がりには十分とはいえない。そこで、自治体レベルの活動を念頭に置きながら、新たな動きを具体化し、サポートするための要点を挙げておきたい。

一つは、地域の資源のポテンシャルを発見するきっかけづくりである。いま大事なことは、地域の人々自身による地域資源の確認であり、発掘であり、活用に向けた課題の共有

である。そのための手法としては、例えば地域の資源ポテンシャルを探索するためのマップづくりといった取り組みが考えられる。議論の素材を提供するためである。

もう一つは、ジャンルを超えた交流を促進するために、人々や企業の間を取り持つ架け橋となることである。今回は農業生産を中心に話題を提供したわけであるが、地域のエネルギー利用の在り方といった面では、産業の垣根を越えることで思いがけない効率化につながる可能性がある。逆に、エネルギーを高品質のものから順にカスケード利用するという構想は、特定の産業の内部に限定された途端に、多く得るところの少ないプロジェクトに終わってしまう。

そしてもう一つ、地域で生産される製品やサービスのブランド化を支援することである。ここでいう地域は、もちろん市町村であってもよいが、旧村や集落のような小地域の場合同様に、むしろ顧客への訴求力という点でシャープな効果が期待できる面がある。あくまでも個性的な製品やサービスを生み出している地域の広がりによって考える必要がある。ブランド化の支援などといえさか大仰な表現を用いたが、ポイントは情報発信の手ほどこきを与える点にある。人々の情報発信力の成長を促すのである。人々が農業・農村を見る目が変わったいま、農村から発信される情報に対する感度もずいぶん高まっている。

ガラスリサイクルを通じた産業創出

板橋区長 坂本 健



はじめに

世界はいま、地球温暖化、エネルギー資源の枯渇という喫緊の課題に立ち向かわなければならぬ状況に直面しています。このような状況の中、日本を含めた先進国は環境産業の創出に政府が力を注ぐ「グリーン・ニューディール政策」を打ち出しました。すなわち環境ビジネスが世界的に大きなマーケットとして成長する可能性が膨らんできたのです。

このグローバルな流れをいち早く察知し、地域的に取り組んでいるのが「板橋区ガラスリサイクルプロジェクト」です。板橋区役所が中心となって多様な民間企業と協働する事業は、廃ガラスを資源ととらえ、価値のある商品として流通し得るマーケットの創造を目指しています。

また、マーケティング戦略となる事業コンセプトに「既存製品と同等かそれ以下の製品価格」「ガラスの特性を生かした高い品質・付加価値を持つ製品」という2点を掲げ、市場である「回収↓加工↓製品化」までをトータルで把握し、施工には地域の企業を活用することで、地域産業活性化に貢献します。

ビジネスモデルとしての新たな産業連鎖システム

ガラスを加工したガラスカレットは、産物として土木資材製品に活用できますが、その際、副産物として1ミリ以下のガラスくずが発生します。これまで、ガラスくずは産業廃棄物として処分していましたが、これでは処分費が製品コストに転嫁されることになり、価格競争力を奪ってしまいます。この課題を解決したのが、廃棄物を原料として利用するゼロエミッション型の新たな産業連鎖システム(図2)です。

この新たな産業連鎖システムでは、一次加工でブロックなどの土木資材をつくる際に発生した加工くずを利用し、二次加工として外壁塗装用タイルやガードパイプ用塗料剤をつくります。土木分野では廃棄物となるものを建築分野・塗料分野でさらに原料として活用する。つまり、異なる分野の産業間で廃棄物を相互に「原料」として活用し、ゼロエミッションに近づく多業種産業リサイクルの連鎖システムなのです。このシステムから価格競争力を持つ製品を生み出すことによって、創造型・循環型モデルのマーケットが生まれま

競争力を持った製品づくりを目指しています。

「板橋区ガラスリサイクルプロジェクト」の事業スキーム

本事業では、色付き瓶のリサイクルに取り組んでいます。色付き瓶は資源として集めても再利用が難しく、自治体が再資源化費用を支払って引き取ってもらわざるを得ません。この状況を解決するため、新たな再資源化対策としてマーケット規模の大きい土木資材へ活用を図ることを目指しました。

図1の資源循環スキームにあるように、自治体が回収したガラス瓶を、加工業者が細かいカレットに加工(二次)し、さらに粒度やみすり加工(二次)を施した後、アスファルトやブロックなどの製品メーカーが製品化します。製品を自治体が公共工事に積極的に利用することで資源循環フローが達成されます。そしてマニフェスト発行により、発注自治体の廃ガラス使用が証明されます。一連の流れ

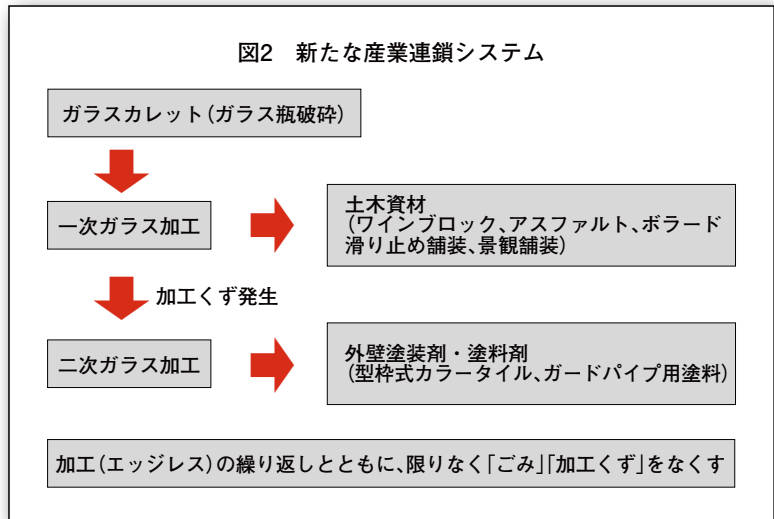
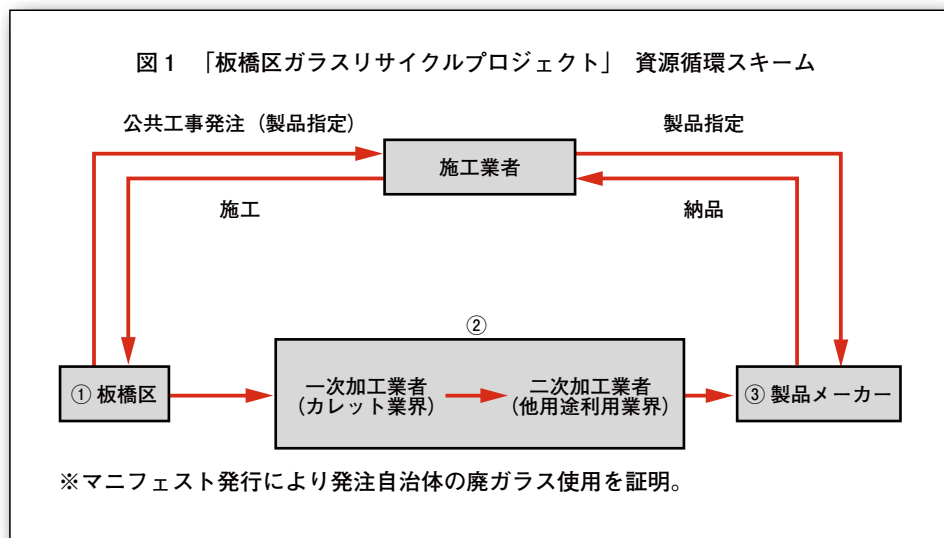


図1 「板橋区ガラスリサイクルプロジェクト」 資源循環スキーム



なるリサイクルで終わっては意味がありません。板橋区役所の近くにある四つ又商店街(P24写真)は、道路舗装・塗装にワインブロックをはじめとしたガラスリサイクル製品を使用し、「ガラスの街」として親しまれています。活気ある商店街の再生というテーマの下、まちづくりにリサイクルという視点を取り入れ、一面ガラスの美しい景観を実現しました。リサイクルを目に見えるものとして、区民に視覚的に訴えることで意識啓発にも一役買っています。

また、都市部ではヒートアイランド現象が大きな問題となっており、各地で保水舗装・遮熱舗装などの対策がなされています。本事業では保水舗装製品として、「保水性ワインブロック」を開発・施工しました。この「保水性ワインブロック」はアスファルトと比較して最大14・8度の温度低減効果があります。さらにガラスの特性により、天然骨材を使用する保水性インターロッキングブロックと比較し、3・8度の温度低減と、長時間の温度低減持続が見られました。「ヒートアイランド現象の緩和」「環境に配慮したリサイクル」という2つの課題を同時にクリアしながら、従来品よりも付加価値が高い理想的な製品となったのです。

このように、ガラスによって四つ又商店街に代表される美しい景観づくりに加え、ヒートアイランド対策が可能になりました。さらに打ち水の実施などで、夏場も涼しい商店街

「まち・経済」を活性化するリサイクルが

新たな産業連鎖システムを構築しても、単

寄稿

4

環境経済戦略と環境と経済の共鳴を目指して

豊岡市長 中貝宗治



環境経済戦略の意味

「コウノトリと人間と、どちらが大切なのか?」「少しは人間のことも考えたかどうか?」



豊岡のシンボル・コウノトリ

「環境保全で飯が食えるか」日本の野外で一度絶滅したコウノトリの野生復帰を平成3年に初めて訴えて以来、野生のような批判にさらされてきました。平成17年3月、豊岡市はその批判と疑問に対する行政としての正式な答えをまとめました。それが、豊岡市環境経済戦略です。環境と経済の関係にはさまざまなバリエーションがあります。一方の極に、例えば公害のように、経済が環境を徹底的にいじめながら経済は繁栄する、という関係があります。他方の極に、環境を守るために徹底して経済をいじめる、経済に制約を課する、という関係もあります。しかし、そのどちらでもない、第3の関係があるはずで、環境を良くする行動(環境行動)によって経済が活性化し、俗な言葉で言う「もうかる」。環境を良くしてもうかるなら、もっと良くしたらもっともうかる、と欲がわいて、環境行動がさらに広がる。そのような、環境と経済が共鳴し合う

関係があるはずで、私たちはそれを「環境経済」と名付け、豊岡でその具体例を積み重ねつつあります。コウノトリの野生復帰 コウノトリは羽を広げると2mもある、白い大きな鳥です。かつては日本の至る所で見られる鳥でした。しかし、明治期の鉄砲による乱獲、第2次世界大戦中の松林の伐採、戦後の環境破壊によって数を減らし、昭和46年、日本の野生最後の1羽が死んで、コウノトリは日本の空から消えました。絶滅の前に保護活動が始まり、昭和40年には野生の鳥を捕まえて人工飼育が始まりましたが、最初の24年間、来る年も来る年も1羽のヒナもかえりませんでした。しかし、平成元年、人工飼育の開始から25年目の春、待望のヒナが誕生します。以来21年連続でヒナがかえり、この原稿を書いている平成21年4月24日段階で133羽のコウノトリが豊岡で暮らし、そのうち27羽が自由に空を飛び、さ



約50万本の瓶を使用した「ガラスの街」四つ又商店街



ガラス入りボラード(車止め)

をアピールできれば、環境に配慮した商店街としての価値が生まれ、商店街や地域の活性化への貢献も大きく期待できることとなります。また、東京23区ではヒートアイランド現象が原因の睡眠障害による健康被害で年間約44億円の医療費負担があるという試算があります。「保水性ワインブロック」を病院や福祉施設に施工することで熱帯夜が和らげば、高齢者が安心・安全で健康的な生活を送ることができ、さらに医療費の削減につながる。このように、リサイクルは「まち・経済」を活性化することができるのです。

近隣自治体のネットワーク化による広域循環型社会の構築

廃ガラスが環境ビジネスのマーケットにおいて有価商品として取引されるためには、板橋区のマーケットのみでは到底足りません。そこで、近隣自治体へ同様のシステム構築提案を行い、広域的なリサイクル事業に発展させるべく働き掛けています。

実際に、ガラスカレット業界の組合である東京硝子原料問屋協同組合との協定によって、地域内で発生したガラス瓶を土木工事に使用する仕組みをつくっている自治体が複数あります。

この仕組みがより多くの自治体に広がり、ガラスのマーケットが拡大すれば、環境ビジ

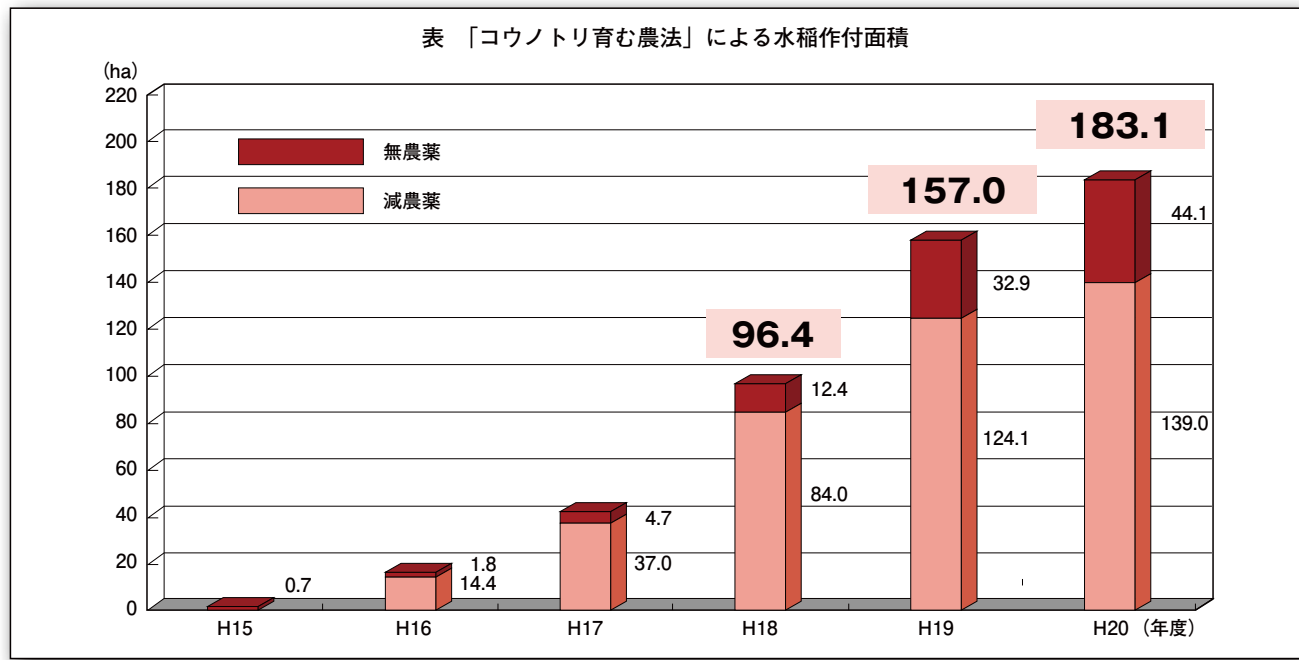
ネスの商品として取引されるようになり、工事に使用する廃ガラスが不足すれば近隣の自治体から購入するといった循環が生まれるのです。地域内を軸とした広域循環型社会が、近隣自治体のネットワーク化を通じて実現できるのです。

おわりに

「大量生産・大量廃棄からの脱却」「資源循環型システムへの転換」、また「低炭素社会に向けたCO₂削減」は、社会共通の課題です。資源循環型システムの中でCO₂削減を徹底しながら、いかに環境ビジネスのマーケットを創造するか、それは一企業や一自治体の枠の中だけでとらえられるものではありません。資源(原料)調達・加工・製品化するすべてのプロセスの中で無駄を省き、ゼロエミッションを目指しながら新たなマーケットを生み出すには、新たな産業連鎖システムが不可欠なのです。

マーケットが醸成されれば、自治体の役割は工事発注に限定され、回収を含めたりサイクル事業から解放されるでしょう。

広域的な循環型社会の構築により環境ビジネスのマーケットが確立することで、地域の企業が活性化し、まちが元気になる。リサイクルは、産業創出・活性化につながるものなのです。



ます。環境と経済は矛盾しないという例です。また、廃タイヤを利用した振動反射・吸収技術が豊岡市で開発・実用化され、大阪のモノレールの振動に苦しむ住宅の対策に採用されています。

農業も決定的に重要です。コウノトリに最近とどめを刺したのは農薬でした。そこで、豊岡市では、県、市、農協、農業者が一体となって、①農薬に頼らない技術体系の構築②認証制度による農産物の安全・安心ブランド化の2つを進めてきました。稲作に関して確立された「コウノトリ育む農法」による作付けは急速に広がっており、平成20年度の作付面積は約183haとなっています。「コウノトリ育む農法」で作られた無農薬米は、高いブランド性を有し、店頭で通常の米の2倍程度で売られています。

大豆の契約栽培も始まりました。「コウノトリ大豆」と名付けられた無農薬・減農薬の豊岡産大豆は通常の大豆の3倍の値段で取り引きされています。この大豆を使って作られた「コウノトリおぼろ」という豆腐は、一丁1000円で売られ、好評を博しています。

作付面積は平成20年度、約20haになりました。コウノトリツーリズムも盛んになってきました。平成17年のコウノトリ自然放鳥以来、兵庫県立コウノトリの郷公園の来訪者は激増しています。平成16年度約12万人であっ

たのが、平成20年度には約42万人となっています。城崎温泉に泊まって「コウノトリ育む農法」で作られたお米を食べ、メインディッシュは但馬牛という旅行商品も好評を博しています。中国、韓国から環境学習旅行でやってくる人も増えてきました。豊岡の環境が良くなればなるほど多くのコウノトリが空を飛び、多くの人々が豊岡を訪れ、農業も活性化します。これも環境と経済が共鳴する関係の例です。

豊岡市は、環境経済戦略に沿った技術開発、商品開発に補助をし、あるいは研究者と企業を結び付ける制度を設け、環境経済の具体例の集積を図っています。

おわりに

最近、「グリーン・ニューディール政策」に期待が高まっています。豊岡の環境経済戦略が環境行動の持続可能性をどう確保するか、という問題意識からスタートしたのに対し、「グリーン・ニューディール」は経済の活性化をどうするか、という問題意識からスタートしました。最初の切り口は異なりますが、目指す着地点は同じです。

私たちの国が、環境を良くする、まさにそのことによって経済発展を遂げているという国になることができれば、それこそ私たちは世界に向かって日本を誇る事ができるだろうと思います。



らに6羽のヒナが野外の巣の中ですくすくと育っています。

「コウノトリも住めるまち」を創る、それが私たちの目標です。

コウノトリは完全肉食の大型の鳥です。そのような鳥ですら野生で暮らすことができるようになったとすると、そこには膨大な量の、そしてたくさんの種類の生き物が存在するはず。そのような豊かな自然は、人間にとっても素晴らしい自然と言えます。さらに、そのような鳥ですら暮らせるように自らの暮らしを変えていく文化のありようもまた、人間にとって素晴らしいものだと言えます。そこで、コウノトリの野生復帰をシンボルにして、コウノトリが住めるような豊かな

自然環境と文化環境をもう一度創り上げようというのが、野生復帰事業の最大の狙いです。

その目的を達成するために、これまでに環境創造型農業の推進、ビオトープ水田や水田魚道の設置、河川の自然再生、湿地公園の開設、環境教育などさまざまな取り組みがさまざまな主体によって行われてきました。

環境経済戦略の狙い、柱、具体例

環境経済戦略はこのような活動の中から生まれてきました。

環境経済戦略の狙いは大きく3つあります。

1つ目は、環境行動の持続可能性を確保することです。環境行動は、頭では分かるが長続きしない、という厳しい現実があります。しかし、環境問題を解決するためには、環境行動は続かないといけないし、広がりがないといけない。そのためには、経済によって裏打ちされることが有効だ、という考えです。

2つ目は、自立を達成することです。暮らしも財政も経済が支えています。自立するためには、地域経済の活性化が不可欠です。では、日本の片田舎で、どのような分野なら経済発展の可能性があるのか。その有力な分野が環境だということです。

3つ目は、誇りを支えることです。もし豊岡が環境破壊によってではなく、環境行動によって生計を成り立たせているまちになった

としたら、私たちは自分自身を大いに誇ることができるとしよう。その誇りをまちづくりのエネルギーにつなげることができそうです。

環境経済戦略の柱は①環境経済型企業の集積②環境創造型農業の推進③コウノトリツーリズムの展開④地産地消の推進⑤エコエネルギーの5つです。

具体例を紹介しましょう。

豊岡にカネカソーラーテックという太陽電池を製造する企業があります。人々が地球温暖化防止に貢献するため太陽電池を設置すればするほど二酸化炭素は減り、企業は繁栄し

豊岡市環境経済戦略

環境を良くする取り組みと経済活動が、刺激し合いながら高まっていく。
「環境と経済が共鳴」するような地域を創りあげる!

その狙いは?

持続可能性 自立 誇り